公益法人に対する補助金等の見直しの状況

様式5

事業名	補助金交付先名	法人番号	支出額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為ないし意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	
							公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		継続支出の有無
アイヌ伝統等普及啓発等事業	公益財団法人アイヌ民族文化財団	1430005001164	73,730,000	一般会計	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	令和7年4月8日	公財	国認定	アイヌ伝統等普及啓発等事業は、アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律に基づき指定された法人に対し、当該法律に基づくアイヌ伝統等に関する広報活動その他のアイヌの伝統等に関する知識の普及啓発及びアイヌ文化の振興等に資する調査研究を行う者に対する助言、助成等を実施するために補助されるものである。よって、アイヌの伝統文化に関する国民に対する知識の普及・啓発といった政策目的の達成のために必要な支出であるが、今後においても、必要に応じて、真に必要な補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組む。	有
自動車事故相談及び示談あっ旋事業	公益財団法人日弁連交通事故相談センター	9010005018697	570,000,000	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)	被害者保護増進等事業費補助金	令和7年4月9日	公財	国認定	自動車事故相談及び示談あっ旋事業は、自動車事故に係る損害賠償問題について、弁護士が相談に応じ、必要な指導及び示談のあっ旋を行う事業に要する経費を補助するものであり、自動車事故に係る損害賠償問題について、弁護士による相談等を受けられる環境の整備を行い、自動車事故被害者の救済を図るという政策目的の達成のために必要な支出である。今後においては、高次脳機能障害相談に対応できる相談所の拡大やオンライン相談の展開等事業の拡大に努め、政策目的の達成のために必要な見直しに取り組んでいく。	有
住宅市場整備推進等事業	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	30,000,000	一般会計	住宅市場整備推進等事業費補助金	令和7年4月25日	公財	国認定	住宅市場整備推進等事業のうち、民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業(うち、建築基準整備促進事業)については、建築基準を整備する上で必要な事項について、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び技術基準の原案の基礎資料の作成に対して補助するものであり、CLTパネル工法建築物の普及に向けて、解析的検討及び実験を行い、設計法についての安全性を検証するために必要な支出である。	有
2027年国際園芸博覧会事業	公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会	3020005015278	72,372,000	一般会計	国際博覧会事業費補助金	令和7年6月11日	公社	国認定	令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律に基づき、公益社団法人2027年国際園芸博覧会が実施する会場建設に対し補助を行うものであることから、当該法人を交付先として特定している。	有
グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会	3020005015278	754,473,312	一般会計	都市再生推進事業費補助	令和7年6月16日	公社	国認定	令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律に基づき、公益社団法人2027年国際園芸博覧会が実施する会場建設に対し補助を行うものであることから、当該法人を交付先として特定している。	有

中小物流事業者の労働生産性向上事業（テールゲートリフター等導入等支援）	公益社団法人全日本トラック協会	6011105005423	360,080,367	一般会計	物流効率化等推進事業費補助金	令和7年7月11日	公社	国認定	中小トラック運送事業者向けテールゲートリフター等導入等支援事業は、荷待ち時間や荷役時間の削減等に資する機械やシステム等の導入等に対して支援するものであり、トラックドライバーの労働環境の改善を図り、働き方改革の実現を目指すという、政策目的の達成のために必要な支出である。なお、次期「総合物流施策大綱」の策定等を見据え、従来の補助メニューを見直した上で、所要の措置を講じていく。	有
住宅市場整備推進等事業	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	71,500,000	一般会計	住宅市場整備推進等事業費補助金	令和7年7月23日（最終交付決定日。初回交付決定日は、令和7年4月10日）	公財	国認定	住宅市場整備推進等事業のうち住宅ストック維持・向上促進事業は、専門的知見を必要とする住宅リフォームトラブルに関して、建築と法律の専門家が中立的な立場から相談を行うとともに、これによる知見を集約・蓄積するための全国体制により専門家相談を実施する取組に対して補助するものである。 本事業は消費者が安心してリフォームを行える環境整備を図るといった政策目的のために必要な支出であるが、今後においても、補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組んでいく。	有
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	79,200,000	一般会計	住宅市街地総合整備促進事業費補助	令和8年2月10日（最終交付決定日。初回交付決定日は、令和7年4月21日）	公財	国認定	住宅市場整備推進等事業のうち、木造建築物の適切な維持管理や耐久性に係る評価方法等の市場環境整備及び中大規模木造建築物の普及に資する設計者向けの普及・広報事業については、耐久性に関する評価方法が確立していない市場環境を整備する取組及び設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する取組に対して補助するものであり、非住宅・中高層木造建築物の普及促進に向けて、耐久性評価スキームの整備及び技術情報を集約し提供する情報インフラの整備のために必要な支出である。 今後においても、参入拡大に向けてより一層競争性の確保に務める。	有
交通遺児育成給付金事業	公益財団法人交通遺児等育成基金	2010005006337	61,030,159	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	被害者保護増進等事業費補助金	令和8年2月27日（最終交付決定日。初回交付決定日は、令和7年5月9日）	公財	国認定	交通遺児育成給付金支給事業は、交通遺児の育成のための資金を長期にわたり安定的に給付する基金事業に対して補助するものであり、交通遺児の生活基盤を確立し、その健全な育成を図るという政策目的の達成のために必要な支出である。なお、令和7年5月の自民党新しい資本主義実行本部の提言等を踏まえて、現下の物価高騰に対応すべく交通遺児育成基金への支援を強化した。	有
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	9010005004144	26,156,868	一般会計	船員雇用促進対策事業費補助金	令和8年3月18日（最終交付決定日。初回交付決定日は、令和7年8月4日）	公財	国認定	船員雇用促進対策事業は、船員の雇用を促進する事業に対して補助するものであり、船員の職業及び生活の安定に資するとともに、海上企業が必要とする労働力を円滑に提供することにより、国民生活及び経済を支える海上輸送の安定的な確保を図るという政策目的の達成のために必要な支出であるが、必要に応じ、真に必要な補助対象事業の重点化等により、政策目的に合致した見直しに取り組んでいく。	有

（注）公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。